

決 算 報 告 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

社会福祉法人きらら福祉会

法人単位資金収支計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	保育事業収入	(190,000,000)	(211,097,307)	(21,097,307)	
	経常経費寄附金収入		(122,000)	(122,000)	
	受取利息配当金収入	(10,000)	(4,890)	(5,110)	
	その他の収入	(1,540,000)	(1,654,816)	(114,816)	
	事業活動収入計(1)	191,550,000	212,879,013	21,329,013	
支出	人件費支出	(156,566,000)	(153,150,611)	(3,415,389)	
	事業費支出	(14,832,000)	(13,372,186)	(1,459,814)	
	事務費支出	(12,406,000)	(14,863,816)	(2,457,816)	
	その他の支出	(1,200,000)	(1,423,440)	(223,440)	
	事業活動支出計(2)	185,004,000	182,810,053	2,193,947	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,546,000	30,068,960	23,522,960	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	(210,800,000)	(197,834,000)	(12,966,000)	
	施設整備等寄附金収入		(2,888,184)	(2,888,184)	
	設備資金借入金収入	(60,000,000)	(90,000,000)	(30,000,000)	
	施設整備等収入計(4)	270,800,000	290,722,184	19,922,184	
	支出	設備資金借入金元金償還金支出	(900,000)		(900,000)
固定資産取得支出		(400,000,000)	(411,207,899)	(11,207,899)	
施設整備等支出計(5)		400,900,000	411,207,899	10,307,899	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		130,100,000	120,485,715	9,614,285	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	(126,000,000)	(60,000,000)	(66,000,000)	
	その他の活動による収入	(1,660,000)	(1,200,000)	(460,000)	
	その他の活動収入計(7)	127,660,000	61,200,000	66,460,000	
	支出	その他の活動による支出	(1,660,000)	(1,230,000)	(430,000)
その他の活動支出計(8)		1,660,000	1,230,000	430,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		126,000,000	59,970,000	66,030,000	
予備費支出(10)		0		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2,446,000	30,446,755	32,892,755	
前期末支払資金残高(12)		44,345,925	44,345,925	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		46,791,925	13,899,170	32,892,755	

法人単位事業活動計算書

（自）平成 30 年 4 月 1 日 （至）平成 31 年 3 月 31 日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	(211,097,307)	(193,721,411)	(17,375,896)
	経常経費寄附金収益	(122,000)		(122,000)
	サービス活動収益計(1)	211,219,307	193,721,411	17,497,896
	費用			
	人件費	(153,150,611)	(136,714,126)	(16,436,485)
	事業費	(13,372,186)	(13,777,666)	(405,480)
事務費	(14,863,816)	(12,857,578)	(2,006,238)	
減価償却費	(2,393,963)	(1,086,445)	(1,307,518)	
国庫補助金等特別積立金取崩額	(925,186)	(1,288,143)	(362,957)	
サービス活動費用計(2)	182,855,390	163,147,672	19,707,718	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	28,363,917	30,573,739	2,209,822	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	(4,890)	(11,363)	(6,473)
	その他のサービス活動外収益	(1,654,816)	(1,677,670)	(22,854)
	サービス活動外収益計(4)	1,659,706	1,689,033	29,327
	費用			
その他のサービス活動外費用	(1,423,440)	(1,310,080)	(113,360)	
サービス活動外費用計(5)	1,423,440	1,310,080	113,360	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	236,266	378,953	142,687	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	28,600,183	30,952,692	2,352,509	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	(197,834,000)	(1,043,280)	(196,790,720)
	施設整備等寄附金収益	(2,888,184)		(2,888,184)
	その他の特別収益	(1,200,000)	(1,132,404)	(67,596)
	特別収益計(8)	201,922,184	2,175,684	199,746,500
	費用			
	基本金組入額	(2,888,184)		(2,888,184)
固定資産売却損及び処分損	(9)	(1)	(8)	
国庫補助金等特別積立金積立額	(197,834,000)	(1,043,280)	(196,790,720)	
その他の特別損失	(1,200,000)	(1,132,404)	(67,596)	
特別費用計(9)	201,922,193	2,175,685	199,746,508	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9	1	8	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	28,600,174	30,952,691	2,352,517	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,697,410	30,744,719	952,691
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	60,297,584	61,697,410	1,399,826
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	60,000,000	0	60,000,000
	その他の積立金積立額(16)	0	30,000,000	30,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	120,297,584	31,697,410	88,600,174

法人単位貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日 現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	勘 定 科 目	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	182,539,325	50,508,308	132,031,017	流動負債	171,105,155	6,162,383	164,942,772
現金・預金	31,315,629	41,358,505	10,042,876	事業未払金	165,866,399	2,765,397	163,101,002
事業未収金	3,746,141	3,868,380	122,239	1年以内返済予定設備資金借入金	2,465,000		2,465,000
未収補助金	145,715,535	3,716,652	141,998,883	預り金	2,773,756	3,396,986	623,230
立替金	1,710,338	1,320,971	389,367	固定負債	87,535,000		87,535,000
前払費用	51,682	243,800	192,118	設備資金借入金	87,535,000		87,535,000
固定資産	517,190,406	168,346,479	348,843,927	負債の部合計	258,640,155	6,162,383	252,477,772
基本財産	398,316,781	1,000,000	397,316,781	純 資 産 の 部			
基本財産・建物	397,316,781		397,316,781	基本金	18,244,869	15,356,685	2,888,184
基本財産・定期預金	1,000,000	1,000,000		国庫補助金等特別積立金	197,647,123	738,309	196,908,814
その他の固定資産	118,873,625	167,346,479	48,472,854	その他の積立金	104,900,000	164,900,000	60,000,000
構築物	10,252,251		10,252,251	人件費積立金	12,700,000	12,700,000	
器具及び備品	3,583,374	2,230,479	1,352,895	修繕積立金	33,000,000	33,000,000	
ソフトウェア	108,000	216,000	108,000	備品等購入積立金	8,200,000	8,200,000	
人件費積立資産	12,700,000	12,700,000		施設整備等積立金	51,000,000	111,000,000	60,000,000
修繕積立資産	33,000,000	33,000,000		次期繰越活動増減差額	120,297,584	31,697,410	88,600,174
備品等購入積立資産	8,200,000	8,200,000		（うち当期活動増減差額）	28,600,174	30,952,691	2,352,517
施設整備等積立資産	51,000,000	111,000,000	60,000,000	純資産の部合計	441,089,576	212,692,404	228,397,172
差入保証金	30,000		30,000	負債及び純資産の部合計	699,729,731	218,854,787	480,874,944
資産の部合計	699,729,731	218,854,787	480,874,944				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア - 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 - 重要性が乏しいため計上していない
- ・ 賞与引当金 - 重要性が乏しいため計上していない

3. 重要な会計方針の変更

なし

4. 法人で採用する退職給付制度

京都府社会福祉事業企業年金基金等に加入している

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (3) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (4) 拠点区分資金収支明細書(別紙3())
- (5) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部拠点(社会福祉事業)

一乗寺保育園拠点(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産・建物	0	399,250,499	1,933,718	397,316,781
基本財産・定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	399,250,499	1,933,718	398,316,781

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産・建物	398,689,118	1,372,337	397,316,781

基本財産・定期預金	1,000,000		1,000,000
構築物	10,281,381	29,130	10,252,251
器具及び備品	27,712,628	24,129,254	3,583,374
ソフトウェア	540,000	432,000	108,000
差入保証金	30,000		30,000
合計	438,253,127	25,962,721	412,290,406

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

徴収不能引当金は重要性が乏しいため計上していない

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし